

貸 借 対 照 表

第三号第一様式

平成 29 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人 玉医会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	860,459,549	769,775,435	90,684,114	流動負債	27,337,534	23,950,117	3,387,417
現金預金	724,841,184	620,683,897	104,157,287	事業未払金	20,995,815	19,870,103	1,125,712
事業未収金	126,731,554	131,734,669	△ 5,003,115	その他の未払金	461,434	3,614,514	△ 3,153,080
未収金	0	3,000,000	△ 3,000,000	1年以内返済予定リース債務	2,187,972	0	2,187,972
未収補助金	2,642,000	3,000,000	△ 358,000	預り金	67,650	5,717	61,933
貯蔵品	2,852,514	3,304,580	△ 452,066	職員預り金	3,624,663	459,783	3,164,880
立替金	1,979,045	6,650,458	△ 4,671,413	固定負債	53,297,173	59,422,793	△ 6,125,620
前払費用	1,413,252	1,401,831	11,421	設備資金借入金	0	17,702,000	△ 17,702,000
固定資産	1,221,382,055	1,294,972,735	△ 73,590,680	リース債務	8,573,088	0	8,573,088
基本財産	881,182,839	916,916,180	△ 35,733,341	退職給付引当金	44,724,085	41,720,793	3,003,292
土地	106,071,544	106,071,544	0	負債の部合計	80,634,707	83,372,910	△ 2,738,203
建物	775,111,295	810,844,636	△ 35,733,341	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	340,199,216	378,056,555	△ 37,857,339	基本金	119,230,872	119,230,872	0
構築物	8,146,181	6,187,855	1,958,326	国庫補助金等特別積立金	535,558,231	560,705,577	△ 25,147,346
機械及び装置	9,273,801	11,082,413	△ 1,808,612	その他の積立金	244,306,496	289,106,496	△ 44,800,000
車輛運搬具	3,607,833	5,610,138	△ 2,002,305	人件費積立金	122,500,000	124,300,000	△ 1,800,000
器具及び備品	17,160,781	21,899,205	△ 4,738,424	修繕費積立金	94,495,904	99,495,904	△ 5,000,000
有形リース資産	10,638,329	0	10,638,329	備品等購入積立金	17,599,764	55,599,764	△ 38,000,000
ソフトウェア	1,062,373	538,126	524,247	移行時特別積立金	2,500,000	2,500,000	0
退職給付引当資産	44,724,085	41,720,793	3,003,292	運転資金積立金	7,210,828	7,210,828	0
人件費積立資産	122,500,000	124,300,000	△ 1,800,000	次期繰越活動増減差額	1,102,111,298	1,012,332,315	89,778,983
修繕費積立資産	94,495,904	99,495,904	△ 5,000,000	(うち当期活動増減差額)	44,978,983	24,585,726	20,393,257
備品等購入積立資産	17,599,764	55,599,764	△ 38,000,000				
移行時特別積立資産	2,500,000	2,500,000	0				
運転資金積立資産	7,210,828	7,210,828	0				
長期前払費用	1,107,277	1,751,229	△ 643,952				
その他の固定資産	172,060	160,300	11,760	純資産の部合計	2,001,206,897	1,981,375,260	19,831,637
資産の部合計	2,081,841,604	2,064,748,170	17,093,434	負債及び純資産の部合計	2,081,841,604	2,064,748,170	17,093,434

社会福祉法人 玉医会 財務諸表に対する注記

別紙1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ・満期保有目的の債権等は、償却原価法（定額法）により、評価する。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるものは、会計年度末における時価をもって評価する。
- (2) 棚卸資産の評価基準
棚卸資産の評価方法は、先入先出法に基づく原価法により評価する。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法により償却する。さらに、備忘価格（1円）まで償却する。
 - ②無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法により償却する。取得価格全額を償却する。
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式にしている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）
- (2) 熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業（熊本県社会福祉協議会）

3. 当法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は、社会福祉事業のみ実施している為、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - ①たまきな荘拠点区分
 - ②たまきな荘就労支援センター風工房拠点区分
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①たまきな荘拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 障害者支援施設たまきな荘 生活介護
 - ウ 障害者支援施設たまきな荘 施設入所支援

1 社会福祉法人 玉医会

- エ 障害者支援施設たまきな荘 短期入所
- オ たまきな荘地域福祉センター
- カ 相談支援センターいこいば
- キ 児童発達支援センターすまいるきつず
- ク 相談支援センターすまいるサポート
- ②たまきな荘就労支援センター風工房拠点区分
 - ア 就労移行支援事業
 - イ 就労継続支援B型事業
 - ウ 自立訓練（生活訓練）事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,071,544	0	0	106,071,544
建物	810,844,636	0	35,733,341	775,111,295
合 計	916,916,180	0	35,733,341	881,182,839

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

①基本金の取り崩し

なし

②国庫補助金等特別積立金の取り崩し

・ 除却・廃棄に伴う取り崩し

なし

・ 国庫補助金等特別積立金の取り崩し

25,147,346円

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	0	0	0
土地	106,071,544	0	106,071,544
建物	1,489,434,000	714,322,705	775,111,295
その他の固定資産	0	0	0
構築物	14,149,340	6,003,159	8,146,181
機械及び装置	18,082,649	8,808,848	9,273,801
車輛運搬具	34,560,359	30,952,526	3,607,833

1 社会福祉法人 玉医会

器具及び備品	103,957,228	86,796,447	17,160,781
リース資産（有形）	10,939,860	301,531	10,638,329
ソフトウェア	4,062,444	3,000,071	1,062,373
合 計	1,781,257,424	850,185,287	931,072,137

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就 労 支 援 事 業 活 動		
	就労移行支援	就労継続支援B型	自立訓練 (生活訓練)
前期繰越就労支援事業活動収支差額	△ 400,957	5,931,934	26,418
当期繰越就労支援事業活動増減差額	915,763	△ 757,812	0
工賃変動積立金取崩額(人件費積立)	212,400	1,587,600	0
施設等整備積立金取崩額	0	0	0
工賃変動積立金積立額(人件費積立)	0	0	0
施設等整備積立金積立額	0	0	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	727,206	6,761,722	26,418